

## 不登校支援における学生ボランティアの意識調査 —NANAっくす活動をとおして—

### Research on Volunteer students consciousness to support non attendance children

松本 剛\* 杉本 愛奈\*\* 隈元 みちる\*  
MATSUMOTO Tsuyoshi SUGIMOTO Aina KUMAMOTO Michiru

#### 要旨

兵庫教育大学は「学生参加による不登校支援ネットワーク」のために、NANAっくすを開設した。本論では、適応指導教室の現状からみた課題を概観し、学生ボランティアの必要性を吟味したうえで、不登校支援施設への支援者としてNANAっくす活動に参加している学生ボランティアの意識を学生への調査を元に考察した。学生の学生ボランティアについての考えとして「ボランティアの役割」「子どもへの関わり」「ボランティアの適性」の3因子が抽出できた。NANAっくすでボランティアを行っている学生の意識を他の学生と比較した結果、NANAっくすに所属する学生は、「自分たちの役割を把握し、子どもたちがより楽しく過ごせるように考えて活動する傾向」が高いことが示された。

キーワード：不登校支援、学生ボランティア、意識調査

Key words：Non attendance children support, volunteer students, research

#### I はじめに

平成17年度から兵庫教育大学は「学生参加による不登校支援ネットワーク」の構築に着手し、主に兵庫県内の不登校支援施設と兵庫教育大学が連携、協力して、学生参加型学習と研究活動を体系化するための組織として、NANAっくす(Network Association for Non-Attendance Children Support)を開設した。本論では、まず不登校支援施設のうち適応指導教室の現状からみた課題を概観する。さらに学生ボランティアの必要性を吟味したうえで、不登校支援施設への支援者としてNANAっくす活動に参加している学生ボランティアの意識を調査を元に示し、現状と課題について考察したい。

#### II 不登校支援の現状

##### 1. 不登校

「学校基本調査」によると、今日の学校における長期欠席者(30日以上欠席者)のうち「不登校」を理由とする児童児童生徒数は2001年の13万9千人(全児童生徒数に占める「不登校」の比率1.23%)をピークに横ばいに転じ、2005年は12万2千人(全児童生徒数に占める「不登校」の比率1.13%)である(文部科学省, 2006)。1990年に文部省(当時)の学校不適応対策調査研究協力者会議は、「登校拒否となった児童生徒をみていると、必ずしも本人自身の属性的要因が決め手となっているとは言えない事例も多く、ごく普通の子どもでも属性的

には特に何ら問題もみられないケースも多数報告されている」とし、1992年には不登校(当時の呼び名は登校拒否)を「誰にでも起こりうる登校拒否」と認識を転換して、早期発見・早期治療や不登校の予防策、支援策など新たな施策を打ち出した。しかし、2001年までは不登校は増加し続け、最近でも大幅に減少しているとはいえない現状である。

##### 2. 不登校支援施設の現状

###### (1) 不登校支援施設の利用状況

公立小中学校の不登校児童生徒のうち、相談・指導・治療機関を利用しているのは約3割程度である。不登校児童生徒が支援を受けた施設で、最も利用が多かったのは「適応指導教室(約11.1%)」であり、次いで教育センター等(7.3%)、病院・診療所(6.7%)の順となっている(相馬, 2005)。

相馬(2002)によると、「適応指導教室の設置場所を知っている」教員は小学校が77%、中学校が87%と、多くの教員が不登校支援施設の存在を知っていたが、「どのような活動をしているか」という問いでは小学校教員の30%、中学校教員の18%が「知らない」と答えている。また、これまでに適応指導教室に児童生徒を紹介したことがあるかどうかの問いでは、小学校では27%、中学校では56%の教員が「紹介したことがある」と答えたという。適応指導教室などの不登校支援施設の存在を、本人や両親により知らせること、学校教員自身が不登校支援

施設の内容を知ることが求められているといえよう。

(2) 適応指導教室

適応指導教室（「教育支援センター」とも呼ばれる）は、不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導（学習指導を含む）を行うことにより、その学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立・適応に資することを基本としている（文部科学省, 2003）。指導内容は、児童生徒の実態に応じて適切に定め、個別指導と併せて、教室及び児童生徒の実情に応じて集団指導を実施し、必要に応じて児童生徒や保護者に専門家によるカウンセリングも行っている。また、指導員は保護者に対して、不登校の様態に応じた適切な助言・援助を行うと共に児童生徒の様態に応じ、その支援のため、在籍校や他機関・民間施設・NPO法人等との緊密な連携をとるといった業務も担う。

適応指導教室では、何種類かの支援が組み合わされて実施されている。個の段階に応じたプログラム（スマールステッププログラム）で充実感や自己決定能力を育成することによって、学校復帰への支援が行われている。一日のスケジュールには流動的な面があり、大枠は決まっているものの子どもの状態によって一日のプログラムを選択できるシステムになっている。一日のスケジュールには、個の時間・集団の時間・自分の学習状況に合った勉強の時間が意図的に設定してあり、一日ごとの達成感の積み重ねが学校復帰へのステップになっている。子どもの援助ニーズに応じながら、学習指導や心のケアや学校生活への橋渡しを、必要に応じてゆっくりと行っている。

田島（2005）は、不登校の子どもにとって、適応指導教室での学びは、自分の生活速度や能力にあった、自分を表現できるものであり、担当との関わりを通して情緒の安定が図られ、学習に関する劣等感や嫌悪感の問題、学校の先生との間の問題が解消されていくと述べている。

① 指導職員の勤務形態と職種

適応指導教室の職員の内訳では、常勤と非常勤の割合がほぼ4対6である（Table 1）。また、ボランティアなどの臨時スタッフが非常勤職員とほぼ同程度の人数いる

という現状である。その結果、全施設の平均は、常勤が1.54人、その他（非常勤・臨時）が4.37人となり、運営の実際は常勤以外の職員にかなり依存していることが伺える。

職員の勤務形態と職種は、常勤・非常勤を併せて全体としてみると退職教職員が最も多く、ほぼ半数を占めていることがわかる（谷井, 2002）。

② 適応指導教室の課題

適応指導教室の課題としては、先行研究より以下の点が指摘されている。

まず、人材の問題である。適応指導教室1ヶ所当たりの指導員数は3.1人と少なく、しかもそのうち常勤の職員数は26.4%であり、残りの73.6%は教員OBを中心とした非常勤の職員である。また、子どもの数が10人あまりで運営されている教室が多いが、スタッフの数は「2人」が最も多く、その多くは非常勤職員である（文部科学省調査, 2004）。相馬（2005）は、「適応指導教室の課題」の2つのうちの1つとして、「スタッフ人数不足」「予算により活動が限られる」「精神科医等の専門家がほしい」「一人ひとりにあわせた対応がしにくい」からなる〈人材不足〉を指摘している。適応指導教室の予算不足・人材不足が伺える。このように、教員OBを多く採用し、子どもとの年齢の差にあまりにも偏りがある場合は、スポーツ活動などの適切な教材提供が困難な場合もあるので、もっと若い職員を採用する必要があると思われる。しかし、現在のような長期的に勤務し難い状況では、子どもたちがなかなか通い難くなってしまわないだろうか。

さらに、専門家の不足も指摘されている。適応指導教室は不登校の子どもを相手にしているにもかかわらず、心理職や医療関係者など、専門家の配置は少なく、また、たとえ配置されても非常勤が多いという現状は、「カウンセラーなどの専門家を常勤又は非常勤で配置し、児童生徒の指導方針等につき、協力を得ることが望ましい」という適応指導教室の設置目的には当てはまらず、これでは不登校の子どもに適切な対応ができにくいと思われる。専門家が不足しているため、個々の子どもに対するアセスメントが十分にされず、適切な対応が難しいのが

Table 1 指導職員の常勤・非常勤・臨時職員別内訳（谷井, 2002）

	全体 (347施設)		県立 (20施設)		市町村立 (327施設)	
	人数 (%)	1施設あたりの人数	人数 (%)	1施設あたりの人数	人数 (%)	1施設あたりの人数
常勤	536 (39.6)	1.54	43 (40.2)	2.15	493 (39.5)	1.51
非常勤	818 (60.4)	2.36	64 (59.8)	3.2	754 (60.5)	2.31
小計	1354 (100)	3.9	107 (100)	5.35	1247 (100)	3.81
臨時スタッフ	697	2.01	83	4.15	614	1.88

現状である。また、アセスメントに基づいた適切な援助を受けられないため、途中で適応指導教室にも通室できなくなる子どもたちも見られ、集団活動が満足にできない適応指導教室もあるという(相馬, 2005)。専門家の不在は、人材不足という課題の他に、「長期通室者の学校復帰が難しい」「『適応指導教室に適応しすぎる』子どもへの対応が難しい」「卒業後のアフターケアが難しい」「スタッフ対象の研修制度が十分ではない」からなる〈対応困難〉を招くことになっている(相馬, 2005)。

一方で、適応指導教室を利用する側である学校にも課題はある。相馬(2002)は、「『適応の場』に関する総合調査」で、「学校に行けるものなら行きたい」という問いに「大いにそう思う」と答えた子どもが24.1%、「学校には行きたくなければ行かなくてもいい」という問いに「大いにそう思う」と答えた子どもは24.2%と拮抗しており、現代の子どもたちは、かつての子どもたちのように学校へ行くのは当然とは必ずしも考えていないことを示した。また、「先生には家庭訪問や電話連絡などもっとしてほしい」という問いに対し、59.4%の子どもが「そう思わない」と答え、「大いにそう思う」と答えたのはわずか6.4%であり、「子どもからすれば、先生は自分たちの気持ちを正しく理解し適切に対応してくれているとは思えないだろう」と述べている。さらに、適応指導教室の職員からも、学校の理解が不十分で学校との協力体制ができていないという指摘があり、中には適応指導教室へ子どもを送ることは、学校にとって「不名誉なこと」と考え紹介しない学校もあった。あるいは、適応指導教室の努力によって、子どもが学校まで戻れる段階までできていても、学校側の対応が悪く戻れなかったと、適応指導教室の職員の学校に対する不満の声も聞かれたと述べている。

さらに大枠としての行政の問題も挙げられる。行政機関は短期間に多数の適応指導教室を設立してきたが、不登校に関する十分な理解に基づいて、それに必要な人材と施設・設備を考慮に入れ、必要な財源を確保しているとは言い難い。不登校問題が注目を浴びようになり、ともかく何らかの手を打たなくてはならないということで急遽設立されたところが多い(相馬, 2005)。また、行政側からは財政支出に見合う成果を具体的な数値で示すよう求められていることが多くなっており、適応指導教室は子どもの心が回復し、学校復帰することが望ましいにもかかわらず、これを数値化することは非常に難しく、予算が確保しにくいという現状もあろう。

適応指導教室が、学校復帰を目指すと考えれば、子ども側にも戻りにくい様々な問題がある。その主な問題は次の四点にまとめられる。

i) **学力問題**…基礎学力が身に付いていない又は授業内容から大幅に遅れているために授業についていけない

ii) **対人関係**…適応指導教室は少人数だが、学校では大人数で友達関係や教師・先輩などの上下関係とかなり差がある

iii) **自己評価の低さ**…不登校という劣等感や自信のなさ、不安から何事にも消極的になり、自己肯定感がない

iv) **体に出るストレス**…無理をして学校に行った疲れやストレスがさまざまな体調面に現れ、ますます不安定になる

これらの問題を解決するためには、支援を適応指導教室のスタッフのみで行うのではなく、学力や精神的な不安定さは学校に協力を求め、個別に補習をしたり、疲れが見えたら適宜休ませるなどのサポートを行ったり、時にはカウンセラーや病院など外部機関を利用するなどの支援がさらに必要だと思われる。さらに、子どもたちの課題を考えると、既存の枠組みにとらわれない柔軟な対応のできるボランティアが果たすことのできる役割は少なくないのではないかと考えられる。子どもたちは、適応指導教室では比較的元気で誰とでも打ち解け、話すことができている。そうであれば、現在子どもが通えている適応指導教室の中で、様々な人と出会い関わりを増やすことは可能であり、そこである程度力をつけられるのではないだろうか。ここに、ボランティアが重要な役割を担える場があると考えられる。

### III ボランティアの定義と実態

ボランティア活動とは、自発的意思に基づく、公共目的のために行われる無償の活動を言う(佐藤, 2005)。また、ボランティア活動には以下の4原則があり、これらの原則が一般に受け入れられている(生涯学習審議会, 1992)。

#### i) 自発性の原則

公共機関や他人から強制されるのではなく、自発的意思に基づいて行われるものである、という考え方。最も基本的な原則。

#### ii) 公益性の原則

活動が特定の人たちの単なる私益に繋がるものではなく、社会や公共の福祉に役立つべきだという原則。ボランティア活動は社会の課題解決や発展につながる事が大切である。

#### iii) 無償性の原則

活動の見返りとして金銭的報酬など物的利益を期待すべきでないという原則。

#### iv) 先駆性の原則

活動が画一的に取り組みられるだけでなく、社会の発展や開発をリードするという考え方。(例：災害時のボランティア活動)

このような原則をふまえて佐藤(2005)はボランティア活動を、「自ら進んで地域社会や公共の福祉のために、

自己の利益を求めずに技能や労力、技官を提供する活動であり、ひいては社会の発展を促すことをめざす営為」と定義した。

ボランティア活動は、個人が活動の主体となり、原則、無償（活動に係る対価としての報酬を求めないこと）が前提となる（奈良県ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会、2005）。それは、ボランティア活動が、労働の対価として換算され得ないものであると同時に、その活動は、報酬とは無関係に個人の自由な意思に基づき行われなければならないからである。これに対し、活動者が活動の度合いに応じて低額の実費相当額や報酬等を受け取るケースや、活動実績を時間貯蓄・点数預託する「有償サービス活動」という考えも出てきている。有償サービス活動には、より幅広い層の参加が見込まれるが、このことが、本来的にボランティアといえるのかどうかという疑問も出ている、との指摘もある。

また、日本学生支援機構（2006）は、大学生による学生ボランティアはボランティア教育の充実や学生のボランティア活動の奨励・普及がなされたことにより、学生ボランティアに対する社会情勢・活動環境・意識等が変化しているとしている。その調査からは、65%の学生がボランティアの経験があること、ボランティア活動の形態・方法は「大学内のボランティアグループの活動として」が最も多いこと、65%の学生がボランティア活動に「満足している」と回答し、その理由として「楽しかった」「ものの見方、考え方が広がった」「友人や知人を得ることができた」が上位を占めたこと、一方で不満足半数の学生が「自分の思う通りの活動ができなかった」と回答していることなどが明らかになった。また、半数の学生が大学の専攻とボランティア活動との関連は「ない」と回答しているものの、約8割の学生が、「進路への影響はある」と回答していることなども明らかになった。

大学生にとって今やボランティア活動は、身近なものになっており、自身の生活やその後の進路を豊かにするものと考えられているといえるであろう。

#### IV 先行研究にみる不登校支援施設での学生ボランティアの役割

適応指導教室の職員に対する問題として、子どもとの年齢の開きの大きい教員OBが多数配置されているということがある。あまりにも年齢の高いスタッフに偏りがある場合は、スポーツ活動などの適切な教材提供が困難な場合もあるので、若い職員を採用する必要がある、この問題を解消するために学生ボランティアを積極的に受け入れる適応指導教室が増えてきた。しかし、学生ボランティアを活用している適応指導教室は13.8%にすぎず、また、学生ボランティアを増やすだけでは安易な方法であり、守秘義務の理解、緊急対応、保護者とのかわり

等の多くの課題も指摘されている（相馬、2005）。

山村（2007）は、「学生ボランティアは、毎日活動に参加することは難しいため、自分の関わりや支援によって子どもに変化があったかどうかや子どもの成長を実感できることはほぼないといっても良い、と述べている。また、短期的な参加では、自分がいるかどうかで学級や子どもの様子に変化しているかどうかはわからない。かといって、長期的に参加しているからといって子どもが変化しているかがわかるというわけでもないので、短期的かつ直接的な震災時のようなボランティアよりも長期的な関わりを必要とする上に、その成果を実感することは難しく、その意欲を持続させることは難しいといえる」と指摘した。

山村は、ボランティア活動に参加する学生が、どのようなことに課題を抱え、どのようなことによって動機づけられているのかを検討したところ、以下の3つを因子づけた。

##### i) 動機維持

子どもとの関わりの中で内的な報酬である〈情緒的報酬〉や、体験の中から学ぶ〈成長的報酬〉など、ボランティアの動機に繋がる「報酬」を得ることで、ボランティアを続ける意欲を喚起させる。

##### ii) 課題

ボランティア活動をしていく上で、不安を感じることや、どうすることが子どものためになるのかということや自分がどのように振る舞えばいいのかということに困惑している。このような学生を教師や関係機関の職員が学生をサポートしていく際、どのようなことに課題を抱えているかということを知ることができれば、サポートの方向も定まりやすい。

##### iii) 機能

教師との関係や連携がうまくいくかどうかは、学生にとって非常に重要な要素のひとつであり、これらをつまえた上で、学生がボランティアとしてよい働きができる環境とボランティアとしての心構えができていくことを表している。

適応指導教室に学生ボランティアを導入するに当たっては、①心理・教育の専門家が学生ボランティアに適宜サポートを提供すること、②学生に子どもに対する自己の責任の意識化を促すこと、が必要である（南平、2002）。また、学生は適応指導教室事業の責任者や職員の指示・アドバイスに従うと同時に責任者や職員の側も学生に対して様々な配慮を行って初めて学生ボランティアとの連携の効果が発揮される（南平、2002）。つまり、学生ボランティアが専門家による適切な指導・コントロールの下で適応指導教室に導入されれば、ほぼ間違いなくポジティブな効果を発揮されるものであり、今後も予想される不登校の児童・生徒の増加の対応にも非常に効果的な

手段になると考えられる。

## V 兵庫教育大学における不登校支援ネットワーク—NANAつくす—におけるボランティア活動

### 1 NANAつくす活動

NANAつくす活動では、次の3ステップを踏みながら学生ボランティア活動が展開される。

- i) 不登校支援施設に学生をボランティアスタッフとして派遣する。
- ii) 学生はそこで学んだことや活動内容などをフィールドレポートとしてまとめ、学内外に向けて継続的に発信する。
- iii) 次に、これらの活動を通して、コミュニケーションを活性化することで、支援施設同士、支援施設と学校との連携、協力を図る。

教員を志す学生にとって、不登校支援施設での活動は有意義な体験であり、将来に向けた実践的な資質を身につけることが期待できる。また、NANAつくす活動室では、不登校の子どもたちへの支援活動を行っている施設・団体でのボランティア活動参加を希望する学生の登録を行い、登録者には、施設・団体からのボランティア活動参加者の募集やガイダンス・セミナーのお知らせ等の情報提供を行っている。参加してみたい活動があれば、コーディネーターが学生と施設・団体との調整を行う。

現在NANAつくすに所属して、適応指導教室だけでなく、フリースクールやNGO団体でボランティア活動をしている学生ボランティアは登録者258名、支援活動に参加している者が82名である (From NANAつくす, 2006)。

「将来、教師になる学生に現場の課題を肌で知ってほしい」「年齢の近い学生の手で子どもの活力を取り戻してほしい」「枠にとらわれず、自由な関係を築いて」などの考えの下に、次第に学生を受け入れる施設が増え、その数は現在、兵庫県内16市町30ヶ所に迫る。施設からは、「元気よく遊んでもらい、嬉しいと子どもが喜んで」といった評価の声が聞かれる一方で、「学生なので授業が優先」「派遣は土、日曜が中心で時間が限られる」「遠方なら、時間とともに交通費もかさむ」「旅行ではないが、安・近・短になりがち」といった学生ならではの課題や、「子どもの悩みに親身になりすぎて、距離が取れなくなる」あるいは「学生の方が元気になってほしいと張り切りすぎて子どもがついていけない」など、ボランティア活動の問題点も指摘されている。

### 2 NANAつくすにおけるボランティア活動

NANAつくすにおけるボランティア活動を先述の定義された原則に当てはめて考察すると次のようにまとめることができる。

- i) **自発性の原則**：NANAつくすでは、活動は個人の自由に委ねられている。NANAつくすが生徒をリードし

て運営しているので、完全に自発性をもって運営されていないが、強要していないので、自発性は保たれている。

- ii) **公益性の原則**：不登校という問題解決に寄与している。
- iii) **無償製の原則**：無償の活動もあるが、有償でボランティアを利用する施設もある。しかし、大半の学生は有償という意識で活動しておらず、あくまで交通費程度の謝礼をもらう程度である。
- iv) **先駆性の原則**：NANAつくすの理念そのものが先駆的である。学習支援・遊びなど、活動の実際は目新しさを感じないものが多いかもしれないが、不登校支援に専門的な支援を求める施設への関わりなど、先駆的な活動に参加することもある。

先述のように、不登校の割合が数年間横ばい状態であることから、一見ボランティアを導入しても十分な効果が出ていないようにも見えてしまうが、実際はスタッフ不足などから、ボランティアの存在なしではこれらの施設は運営が成り立たない。ボランティアは重要な役割を持っているのである。

NANAつくすに所属する学生ボランティアのボランティアに参加している学生の思いや実態を調査することから考察したい。

## VI NANAつくすにおける学生ボランティアの意識調査

### 1 目的

- ① 兵庫教育大学の学生の不登校支援施設における学生ボランティアの役割についての意識を調査すること。
- ② ①において、NANAつくすに所属し、ボランティア活動を行っている学生ボランティアのもつ意識や課題と、所属していない学生とを比較し、NANAつくすに所属する学生ボランティアの思いや実態を整理すること。

### 2 調査方法

- ① 大学生の「ボランティアに対する思い」を探るために、「(あなた自身のボランティア活動を振り返って) ボランティア活動を行っているときにどのように実践しているか」という設問で、6件法による質問紙を作成する。
- ② 調査結果を因子分析することで、学生の「ボランティアに対する思い」について明確にする。さらに、分散分析を行い、NANAつくすに所属しボランティア活動を行っている学生は他の学生(他のボランティア活動を行っている、または何も行っていない)に比べ、ボランティアに対する思いが異なるのかを調査する。

### 3 調査対象及び手続き

兵庫教育大学教育学部の2回生158名を対象に授業時

間の一部を利用して授業担任の指導のもとに、質問紙調査を実施した。所要時間は、30分程度。回答に記入漏れのあったものを除いた156名（男子57名、女子99名：有効回答98.7%）を分析対象とした。

#### 4 調査時期

平成19年4月中旬

#### 5 調査項目の構成

調査項目はi)～iii)の手順により作成された。

i) ボランティアに関する意識調査についての項目を次の①～③により収集、作成した。

- ① 平成19年2月下旬、兵庫教育大学のNANAっくす活動に参加している学生27名を対象として、「NANAっくすにおけるボランティア活動に対する考え」について自由記述により調査した。
- ② 兵庫県内数ヶ所の不登校支援施設のスタッフとNANAっくすコーディネーターにボランティアに求める役割についてインタビュー調査を行った。
- ③ 先行研究を参考にして、項目を加えた。
- ④ ①～③をKJ法で分類し、それらをもとに調査項目を作成し、さらに意味内容や項目の表現を協議することによって調査項目と記述について修正を行い、調査用紙を作成した。

調査用紙は、ボランティア活動の目的・本質や、学生の役割などに関する58項目を「全くそうでない」「あまりそうでない」「どちらかといえばそうでない」「どちらかといえばそうだ」「ときどきそうだ」「いつもそうだ」の6件法で問うものであり、それをもとに学生のボランティア活動に対する思いを分析した。

ii) NANAっくすに所属しボランティア活動を行っている学生は他学生に比べ、ボランティアに対する思いが異なるのかを調査するため、NANAっくすに所属し、ボランティア活動を行っているか、もしくは他でボランティア活動を行っているかを同時に問うた。

「1. NANAっくすに所属し、ボランティア活動を行っている」「2. その他でボランティア活動を行っている」「3. ボランティア活動を行っていない」

iii) ① i) で得られた調査結果を因子ごとに合計を出し、整理した。

- ② ii) の3群間で、1元配置の分散分析を行い、F値、有意確率を検討した。
- ③ 差が見られた項目に関してさらにTukeyの方法による多重比較を行った。

#### 6 調査結果

(1) 学生ボランティアのボランティアに対する考え

各項目の回答について、「全くそうでない」を1、「あまりそうでない」を2、「どちらかといえばそうでない」を3、「どちらかといえばそうだ」を4、「ときどきそうだ」を5、「いつもそうだ」を6として数値化し、次の

手順で分析を行った。

ボランティア活動についての質問全58項目について、有効回答者156名のデータをもとに、主因子法による因子分析（プロマックス回転）を行い、因子負荷量40未満の24項目を排除し、最終的に固有値.882となる34項目をとり、因子数を3因子と決定した。因子分析の結果をTable 2に示す。

学生ボランティア活動についての3因子を「1. ボランティアの役割」と「2. 子どもへの関わり」と「3. ボランティアの適性」と名付けた。

第1因子は、「偏見を持たず子どもと接する」「子どもと仲良くなる」「お兄さん、お姉さんのような存在になる」などの10項目からなり、ボランティアが子どもと関わるなかで果たすべき役割であると考えていることを示していると思われたので、「**ボランティアの役割**」因子と命名した。

第2因子は、「専門知識（教育学・心理学）を応用した活動をする」「自分の問題として活動する」「先生やスタッフと子どもの中立的な立場になる」など13項目からなり、ボランティアとして心がけている子どもとの関わり方について示していると考えられたため、「**子どもへの関わり**」と命名した。

第3因子は、「子どもから学ぶ」「全ての子どもに気を配る」など11項目からなり、ボランティアとしてふさわしいと思う考え方や行動を示していると考え、「**ボランティアの適性**」因子と命名した。

$\alpha$ 係数を算出したところ、「ボランティアの役割」 $\alpha = .898$ 、「子どもへの関わり」 $\alpha = .826$ 、「ボランティアの適性」 $\alpha = .923$ であり、内的整合性は保たれていることを確認した。

(2) NANAっくす活動を行う学生のボランティアに対する思い

NANAっくすでボランティア活動をしている学生を、他の群の学生と比較した (Table 3)。

##### 因子1 (ボランティアの役割)

分散分析の結果は、 $F(2,153) = 3.216$ ,  $p < .01$ で有意である。さらに、Tukeyの方法による多重比較を行ったところ、「1. NANAっくすに所属し、ボランティア活動を行っている」学生と、「3. ボランティア活動を行っていない」学生との差が、 $F(2,153) = .044$ となり、1%水準で有意であった。因子1ではNANAっくすに所属し、ボランティア活動を行っている学生がボランティアを行っていない学生よりも意識が高い結果となったといえる。

##### 因子2 (子どもへの関わり)

$F(2,153) = .765$ ,  $p > 0.1$ で、どの群間にも有意差は見られなかった。

##### 因子3 (ボランティアの適性)

$F(2,153) = .832$ ,  $p > 0.1$ で、どの群間にも有意差は見

Table2 因子分析結果

項目内容	F1	F2	F3	
<b>1. ボランティアの役割 (<math>\alpha = .898</math>)</b>				
偏見を持たず子どもと接する	.854	-.147	-.029	
子どもと仲良くなる	.737	-.056	-.093	
お兄さん、お姉さんのような存在になる	.689	.173	-.131	
物事へ取り組むことの意欲を削がない	.653	.069	.015	
子どもがより楽しめるよう援助する	.617	.138	.081	
友達のような存在	.559	-.037	-.075	
子どもに安心感を与える	.506	-.047	.206	
状況把握しながら行動する	.465	.040	.288	
子どもの人との関わりを広げる	.456	.096	.240	
子ども一人ひとりの良い面を見つける	.445	.021	.331	
<b>2. 子どもへの関わり (<math>\alpha = .826</math>)</b>				
専門知識(教育学・心理学)を応用した活動をする	-.111	.778	.942E	
自分の問題として活動する	-.259	.708	.213	
先生やスタッフと子どもの中立的な立場になる	.116	.708	-.155	
自分の考えを貫く	.046	-.625	.175	
自分のやりたいことをする	.044	.588	-.105	
子どもと社会のつなぎ役になる	.239	.573	-.146	
できるだけ定期的に参加する	-.117	.548	.147	
継続して活動する	.080	.527	.122	
事後のミーティングに参加する	.024	.496	.076	
子どものニーズに応える	.073	.462	.243	
学習指導をする	.121	.411	-.146	
事前の打ち合わせをする	.026	.388	.233	
自分自身の自然な姿を見せる	.149	.360	.210	
<b>3. ボランティアの適性 (<math>\alpha = .923</math>)</b>				
子どもから学ぶ	.035	-.254	.924	
全ての子どもに気を配る	.002	-.092	.837	
教師になるための資質を高める	-.004	.002	.774	
教師、スタッフに話しかける	.036	.026	.706	
子どもたちがどんなことを考えているのか体感する	.072	.026	.675	
人と関わることの大切さを教える	-.090	.200	.674	
愛情を持って接する	.258	-.129	.543	
ボランティアの責任を自覚している	.143	.094	.508	
粘り強く活動する	.026	.321	.475	
自分自身にとって刺激になる	.322	-.059	.468	
子どもたちにコミュニケーションスキルについて学んでもらう	.003	.330	.455	
因子抽出法：主因子法	因子負荷量の2乗和	13.135	2.017	.882
	累積寄与率 (%)	38.632	44.565	47.158

Table3 学生のボランティアに対する考え

		ボランティアの役割	子どもへの関わり	ボランティアの適性
1.NANA っくすで ボランティア (n=22)	平均	38.82	44.64	40.41
	標準偏差	6.254	7.537	7.836
2.その他 ボランティア (n=89)	平均	36.90	42.44	39.78
	標準偏差	5.953	6.794	6.628
3.ボランティア をしていない (n=45)	平均	34.80	43.18	38.29
	標準偏差	7.210	9.006	8.460
全体 (n=156)	平均	36.56	42.96	39.44
	標準偏差	6.470	7.583	7.359
(*p<.05)(† p<.10)		NANA>ボラなし*	n.s.	n.s.

られなかった。

## 7 考察

ボランティアに求められているものは現場によって様々である。ボランティアとして子どもにどのような姿勢でどこまで関わればよいか分からない学生にとって、不登校支援施設でのボランティアは初期段階では“子どもに一番近い存在である”という側面が大きい。ボランティアは教師や学校の同級生やカウンセラーなどと違い、いつも身近にいる存在ではない。一緒に活動しながらも、いつも施設にいるわけではないため、子ども達にとっては年齢が近く、自分のことを知られすぎない存在として、かえって近付きやすく、話しやすくなる面もあると考えられる。

学生への調査結果では、因子1にのみNASNAっくすでの学生ボランティアの意識に、ボランティア活動を行っていない学生との間で有意差が確認された。NANAっくすでボランティアを行っている学生は、ボランティアとして行うべきことや、不登校支援施設の子どもたちにどのような姿勢でボランティアを行うのか、などのある程度自覚して活動を行っているのではないかとと思われる。

因子2(子どもへの関わり)では、群間に有意な差はみられなかった。学生全体的に「子どもへの関わりを大切に考える学生が多い」という結果になっていると思われるが、教育大学の学生を対象に調査を行ったため、子どもへの関わりへの関心は調査対象者の多くで高く、差が認められなかったのではないかと考えられる。

因子3(ボランティアの適性)でも、群間に有意差は見られなかった。因子3では、「人と関わることの大切さを教える」「子どもたちにコミュニケーションスキルについて学んでもらう」などの項目が抽出されたが、このことから、ボランティアとしての自分の存在を、子どもたちの人間関係を豊かなものにするための役割を担いたい、と考えている学生が多いと考えられる。また、「全ての子どもに気を配る」「教師になるための資質を高

める」などの教育大学の学生全体にとって大切にしたいと考えるであろう項目が含まれていることが、各学生群間に差を生まなかった一因であるとも考えられる。ボランティアの適性を教師の適性と重ね合わせている学生が多いためではないかとも考えられる。

学生への調査を通じて、NANAっくすに所属する学生は、「自分たちの役割を把握し、子どもたちがより楽しく過ごせるように考えて活動する傾向」が高いことが示されたといえよう。

## VII おわりに

NANAっくすに所属する学生は、「自分たちの役割を把握し、子どもたちがより楽しく過ごせるように考えて活動する傾向」が高いことが示された。子ども達に偏見を持つことなく、不登校生自身を大切にしている姿勢が示されたことは、NANAっくす活動を担う存在としてふさわしい学生たちが参加しているということを示すものであると思われる。

NANAっくす活動を通じて実際に不登校児童生徒と関わり、子どもたち一人一人にとって自分自身の存在価値を高めていくことは、将来の教師として学生にかけがえない体験となっている。NANAっくす活動を通じて、自分自身をふりかえり、そのありかたをみつめる場にしていくことが今後望まれるところである。

## 【引用文献】

- 佐藤晴雄 2005 「学校支援ボランティアー特色作りの秘けつと課題ー」 教育出版
- 全国不登校新聞社編 2002 この人が語る「不登校」 講談社 pp.9-20
- 相馬誠一 2002 「教員の適応指導教室に対する意識調査」 不登校児童生徒の「適応の場」に関する総合研究 pp.96-99
- 相馬誠一 2005 「不登校児童生徒の「適応の場」に



- 関する総合研究」 不登校児童生徒の「適応の場」に関する総合的研究研究会 p.44-46 105-108
- 田島育子 適応指導教室での学びによる不登校問題解決のためのモデル構築—「つなぐ」ことに視点を置いた学校システムの考察— 2005 群馬総合教育センター研究報告書 p825
  - 谷井淳一 2002 「適応指導教室における体験的活動が不登校児童生徒の回復過程に果たす役割に関する研究」 平成11, 12, 13年度科学研究補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書 pp.7-9
  - 独立行政法人日本学生支援機構 2006 「学生ボランティア活動に関する調査報告書」 pp. 1-4
  - 奈良県ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会報告書 2005 「奈良県協働ビジョン～ボランティア・NPOと行政との実りある協働を目指して～」 奈良県ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会 pp.7-8
  - 南平由美子 2002 「適応指導教室へのボランティア導入に伴う諸問題について」 お茶の水女子大学 発達臨床心理学紀要 第4号 pp.27-33
  - 文部科学省 2004 「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」
  - 文部科学省 2006 「平成18年度学校基本調査速報」
  - 山村温路 2007 「学校ボランティアに行く学生の思い」 関西大学大学院文学研究科修士論文（未公刊）